

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.30 第 180 回国会第 11 号

5 月 30 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
・岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）、松下復興副大臣、石田内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、高井文部科学副大臣、横光環境副大臣及び山本内閣法制局長官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

石井 登志郎君（民主）

- ・若い世代の負担が増えないよう、デフレ経済下においてもマクロ経済スライドを発動できるよう法改正を検討するべきと考えるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国民年金保険料の納付率が低下しており、保険料収納業務を委託した民間事業者の成果が十分でないとの会計検査院の指摘もあるが、納付率の向上に向けた今後の取組と小宮山厚生労働大臣の決意をお伺いしたい。
- ・住宅ローン減税は所得の低い層には効果がないことから、住宅の取得についても簡素な給付措置を検討するべきではないか。

永江 孝子君（民主）

- ・短時間労働者に対する社会保険の適用拡大により増加する中小企業の保険料負担を軽減する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・保育の質を確保するために消費税率引上げ前にも保育士の処遇改善を早期に図るべきと考えるが、小宮山国務大臣の見解を伺いたい。

中島 正純君（国民）

- ・年金の受給資格期間の短縮により年金が受給できることとなる人数と制度改正の趣旨について伺いたい。
- ・共済年金の 3 階部分に当たる「新たな年金」の検討の方

法とその法案の提出時期について伺いたい。

竹本 直一君（自民）

- ・「新成長戦略」の項目のうち約 6 割しか実施できていない状況の中で財政再建に着手することは妥当なのか。新たな成長戦略を国民に提示してから財政再建に取り組むべきではないか。
- ・諸外国のように住宅取得を消費税非課税又はゼロ税率にすることによって、国を富ます効果が生じると考えるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・鳩山元内閣総理大臣が国連で宣言した日本の温室効果ガス 25%削減目標を撤回した上で、我が国として今後どのように対応していくのかを改めて国連等の場で明らかにすべきと考えるが、岡田国務大臣の見解を伺いたい

松浪 健太君（自民）

- ・不正受給により生活保護制度に国民が不信任を抱いていることについて、岡田国務大臣の認識を伺いたい。
- ・生活保護受給者にジェネリック医薬品の使用を義務付けることに問題はあるか。また、稼働可能な受給者には奉仕活動を義務付けるべきではないか。

- ・自民党が選挙公約「J - ファイル2010」において、消費税率を「当面10%とすることとし、政権復帰時点で国民の理解を得ながら決定するものとします。」としながら、政権復帰前に消費税率引上げに賛成することに対する安住財務大臣の見解を伺いたい。

石田 祝 稔君(公明)

- ・平成16年の年金制度改正に対する当時と現在の認識、評価について、岡田国務大臣と小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の年金制度改正の位置付けは、最低保障年金の創設等を内容とする新年金制度創設に向けた一里塚なのかどうか、岡田国務大臣及び小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・満額の国民年金の額より生活保護の受給額が多いという、いわゆる「逆転現象」について、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。

高橋 千鶴子君(共産)

- ・第二次復興交付金について、申請額に対して1.6倍もの配分総額に決定した理由を伺いたい。また、復興交付金の使用を被災者個人の救済にも認めるべきではないか。
- ・10年以上かけて2.5%開いた年金額の特例水準と本来水準の差を3年という短期間で解消することは無理があるのではないか。
- ・児童扶養手当や特別児童扶養手当を年金と連動して引き下げるのではなく、据え置きや拡充を行うべきではないか。

阿部 知 子君(社民)

- ・過去2回の消費税率引上げの際は、所得税の基礎控除の引上げ等の減税措置も併せて行った。国民の生活を守るために、消費税率引上げと併せて何らかの減税措置を行うべきではないか。
- ・東日本大震災により、就学援助対象者が増加している。就学援助の財源は、国が直接支援するべきではないか。
- ・居所不明児童の発生を防止するために、就学までの生育暦や保健・福祉サービスの情報を一元的に管理する必要があるのではないか。

柿澤 未 途君(みんな)

- ・待機児童の8割を占める0～2歳児を受け入れない幼稚

園を存続するのであれば、総合子ども園制度への移行は待機児童の解消に繋がらないのではないかと。

- ・基礎年金が所得比例年金に移行した場合、低所得者に係る保険料減収分が高所得者に係る保険料増収分を上回る、新たな費用が必要となる点について、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革の試算において4,300億円の医療費抑制効果があるとされた「平均在院日数の減少」について、なぜ医療費が抑制されるか、その根拠を伺いたい。

小林 正 枝君(きづな)

- ・老齢基礎年金の額が高齢者の基礎的消費支出の額を下回っているのであれば、平成27年の消費税率引上げを待たず、今すぐにでも年金額の加算を行うべきではないか。
- ・高額所得者の基礎年金受給額について、基礎年金の国庫負担割合が3分の1であった期間に保険料を納付した分についても半額減額とすることに問題はないのか。
- ・共済年金の3階部分の年金について、職域加算廃止後の新たな年金は別に法律で定めるとしているが、企業年金がない中小企業が多い中で、新たに3階部分を創設する理由を伺いたい。

白石 洋 一君(民主)

- ・納付義務がある社会保険料についても税の徴収と同様に公平性を確保すべきであり歳入庁の創設は必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・低所得者に対する年金額の加算措置については、保険料の納付意欲を損なわないような仕組みであると考えているが、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・高齢の単身世帯の増加が見込まれ、今後高齢者の貧困問題がますます深刻になっていくと思われるが、政府の対処方針について伺いたい。

近藤 和 也君(民主)

- ・民主党マニフェスト2009で掲げていない消費税増税をどのような解釈で進めようとしているのか。政府と与党で共通認識を持つ必要があると思うが岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・高齢者は負担ばかり増えるというが、社会保障に係る国の負担も増えており、その状況を丁寧に説明していただきたい。
- ・景気低迷時に消費税増税を行うべきではないとの意見が多いが、政府の見解について伺いたい。